

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
【会社名】	丸東産業株式会社
【英訳名】	Maruto Sangyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧 山 浩 二
【本店の所在の場所】	福岡県小都市干潟892番地1
【電話番号】	(0942)73-3845
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長兼購買本部長 尾 崎 太 郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県小都市干潟892番地1
【電話番号】	(0942)73-3845
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長兼購買本部長 尾 崎 太 郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第70期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日
売上高 (千円)	3,701,149	3,856,117	15,553,697
経常利益 (千円)	90,341	231,383	561,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	50,408	155,386	324,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,190	190,838	291,817
純資産額 (千円)	4,174,384	4,509,963	4,350,878
総資産額 (千円)	11,867,948	11,626,813	11,875,036
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.17	9.79	20.42
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.1	38.8	36.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の改善などが見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、4月の熊本地震により観光関連業種への影響や、消費マインド後退の懸念が広がりました。また円高の進行や中国経済の回復の遅れなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは海外において複数の展示会に出展し、また国内におきましても、4月に開催された食の総合展示会でありますFABEX2016に出展を行ない、3月に新発売した分割包装フィルム「まぜるっちゃん」をはじめとして、液体包装フィルム「MLシリーズ」、袋に易開封機能を付与する「直進くん®」、袋内の湿度をコントロールできる「吸湿フィルム」など特長のある製品の拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高38億5千6百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益1億9千5百万円(前年同期比179.5%増)、経常利益2億3千1百万円(前年同期比156.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千5百万円(前年同期比208.3%増)となりました。

なお、当社グループは包装資材事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億4千8百万円減少し、116億2千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、現金及び預金並びに仕掛品の減少や減価償却費によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億7百万円減少し、71億1千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少額が電子記録債務の増加額を上回ったことや法人税等の支払によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億5千9百万円増加し、45億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,845,000	15,845	
単元未満株式	普通株式 31,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式104株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	26,000		26,000	0.16
計		26,000		26,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,932,813	1,851,064
受取手形及び売掛金	3,919,897	3,833,555
商品及び製品	744,406	738,366
仕掛品	298,703	220,622
原材料及び貯蔵品	83,706	94,787
その他	203,160	208,488
貸倒引当金	43,116	35,260
流動資産合計	7,139,571	6,911,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,910,670	1,873,439
機械装置及び運搬具（純額）	774,176	725,626
土地	1,081,609	1,081,364
その他（純額）	47,368	48,766
有形固定資産合計	3,813,824	3,729,197
無形固定資産	28,445	27,148
投資その他の資産		
投資有価証券	860,888	929,602
その他	52,684	44,873
貸倒引当金	20,379	15,632
投資その他の資産合計	893,194	958,842
固定資産合計	4,735,464	4,715,188
資産合計	11,875,036	11,626,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,719	1,687,432
電子記録債務	1,601,972	1,728,173
短期借入金	1,719,931	1,724,555
1年内返済予定の長期借入金	204,653	202,652
未払法人税等	204,766	73,215
賞与引当金	33,296	85,468
その他	545,651	440,945
流動負債合計	6,310,989	5,942,442
固定負債		
長期借入金	483,323	433,322
役員退職慰労引当金	48,200	47,100
退職給付に係る負債	460,808	462,967
その他	220,837	231,018
固定負債合計	1,213,168	1,174,407
負債合計	7,524,158	7,116,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,627,900	1,751,533
自己株式	2,923	2,923
株主資本合計	4,218,738	4,342,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,171	292,095
為替換算調整勘定	18,326	4,367
退職給付に係る調整累計額	128,787	123,992
その他の包括利益累計額合計	128,709	163,736
非支配株主持分	3,430	3,855
純資産合計	4,350,878	4,509,963
負債純資産合計	11,875,036	11,626,813



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,701,149	3,856,117
売上原価	3,123,477	3,176,682
売上総利益	577,671	679,435
販売費及び一般管理費	507,737	483,971
営業利益	69,934	195,464
営業外収益		
受取配当金	19,948	19,471
貸倒引当金戻入額		10,766
為替差益	555	2,065
その他	7,475	12,459
営業外収益合計	27,979	44,763
営業外費用		
支払利息	4,286	5,721
手形売却損	204	155
その他	3,082	2,967
営業外費用合計	7,573	8,844
経常利益	90,341	231,383
税金等調整前四半期純利益	90,341	231,383
法人税、住民税及び事業税	51,924	68,198
法人税等調整額	11,558	7,072
法人税等合計	40,366	75,271
四半期純利益	49,974	156,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	434	725
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,408	155,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	49,974	156,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,949	52,924
為替換算調整勘定	14	22,993
退職給付に係る調整額	5,279	4,795
その他の包括利益合計	65,215	34,726
四半期包括利益	115,190	190,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,784	190,413
非支配株主に係る四半期包括利益	594	425

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、当社の一部建物附属設備及び構築物、及び、国内連結子会社の建物附属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
受取手形割引高	203,220千円	143,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	103,285千円	96,774千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	31,755	2	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,752	2	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益	3円17銭	9円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	50,408	155,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	50,408	155,386
普通株式の期中平均株式数(株)	15,877,496	15,876,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月13日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。